

# 平成16年5月期 決算短信（非連結）

平成16年7月23日

会社名 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション  
 コード番号 2769  
 本社所在地 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1  
 (URL <http://www.vvnet.com>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役  
 氏名 菊地 敬一  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 中根 雅行

TEL (0561) 63-3031

決算取締役会開催日 平成16年7月23日  
 定時株主総会開催日 平成16年8月30日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

## 1. 16年5月期の業績（平成15年6月1日～平成16年5月31日）

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年5月期	11,276	(29.2)	1,084	(38.5)	1,005	(40.6)
15年5月期	8,726	(20.4)	782	(12.9)	714	(15.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年5月期	493	(30.0)	34,603	92			17.7	11.6	8.9			
15年5月期	379	(34.9)	59,893	42	57,774	05	23.4	9.2	8.2			

(注) 持分法投資損益 16年5月期 百万円 15年5月期 百万円  
 期中平均株式数 16年5月期 14,260 株 15年5月期 6,336 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年5月期	0	00	0	00		
15年5月期	0	00	0	00		

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年5月期	9,330		3,613		38.7	216,065	81	
15年5月期	8,038		1,974		24.6	277,464	78	

(注) 期末発行済株式数 16年5月期 16,724 株 15年5月期 7,116 株  
 期末自己株式数 16年5月期 株 15年5月期 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
16年5月期	481		288		710		2,746	
15年5月期	543		236		60		1,843	

## 2. 17年5月期の業績予想（平成16年6月1日～平成17年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	5,842	426	212	0	00	
通期	12,811	1,107	585			0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34,985円 04銭

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・ビデオ類）を複合的に陳列して販売する小売業であります。当社の事業内容は次のとおりであります。

### 品目区分の特徴

- 書籍 …… 一般書店と同様に新刊の書籍、雑誌、文庫、コミックなどを扱っておりますが、ベストセラーを中心に、実用書等も含めた全方向的な品揃えではなく、当社のメインターゲットである20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイルに合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃えを行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クルマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、精神世界、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌及び雑誌のバックナンバー等を中心に扱っております。
- SPICE …… 当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨などの、書籍及びニューメディア（CD・ビデオ類）以外の商品を指します。「SPICE」とは、  
SELECT...えり抜きの・選ばれた  
POP...ポピュラーな・華々しい  
INTELLIGENCE...知性的な  
CULTURE...文化的な  
ENTERTAINMENT...楽しみ・楽しませる  
という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。
- ニューメディア …… CD・ビデオなどの音楽・映像ソフトを指します。主にジャズや60'sポップス・70'sロック等を中心とした音楽ソフト、映画やクルマ、バイクに関する映像ソフトなどを扱っております。
- その他 …… FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上があります。

当社では、上記の商品を単純に同一店舗内で陳列して販売するのではなく、以下のような当社独自の販売スタイル、店舗構成により販売しております。

### 販売方法の特徴

#### 他品目の商材を混在させた陳列...

店内において「書籍コーナー」、「SPICEコーナー」、「ニューメディアコーナー」などのようにその品目別に売場を構成するのではなく、「映画コーナー」、「クルマコーナー」、「インテリアコーナー」など、ジャンル別に売場を構成しそのジャンルにふさわしい各品目の商品を混在させて陳列、販売しております。

#### 商品の内容的つながりを重視した陳列...

書籍に関しては出版社やシリーズ、文庫や新書などの版形、SPICEに関してはキーホルダーやT-シャツなどといった、その商品形態に縛られた陳列を行っておりません。「何に関する本なのか」あるいは「何をモチーフにしたキーホルダーなのか」などといったように、その商品の内容を重視し、その内容にふさわしい商材を複合的に陳列して販売しております。

#### 「楽しさ」を感じさせる売場空間の創造...

上記のような独自の陳列方法に加えて、顧客に対してより効果的に商品特性を伝えるためのPOP(各店員の個性・感性によって各人が工夫を凝らして手書きする商品説明書)を作成することで、その商品の魅力を伝えるだけでなく、顧客が店舗そのものに対しても楽しさを感じられるような売場空間の創造に努めております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「遊べる本屋」をキーワードに書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・ビデオ類）を複合的に陳列して販売する小売業に取り組んでまいりました。今後も業績の拡大に努めるとともに、店長からアルバイトのひとりひとりに至るまで、当社の店舗空間作りに強い参加意識を持つよう人材育成に重きを置いた経営に取り組んでまいります。その経営こそが、小売業界の競争を乗り越え長期継続的に企業価値すなわち株主価値の増大につながるものと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であるとと考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は平成15年4月10日ジャスダック上場後、平成15年8月31日を基準日とし、平成15年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。今後も株式流通の活性化と投資家層の拡大を図るうえで投資単位の引き下げを経営の重要事項として、株価動向並びに業績水準等を考慮し、施策及び時期を検討してまいりたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社はROAの向上を第一の経営指標としております。これは、当社の総資産に占めるたな卸資産の割合が約45%あり、資産の増加を常に注意深く管理する必要があるためであります。当事業年度のROAは11.6%であり、今後においてもROA10%の維持を目標としております。

なお、当社は金融機関からの借入金が多いため、ROAの計算式の分子に経常利益を採用しております。

$$ROA = \text{経常利益} \div (\text{期首} \cdot \text{期末の総資産の平均})$$

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は既存店の売上高を低下させず業績を伸ばすよう努めております。当社は平成16年5月末現在、39ヶ月連続で既存店売上高を伸ばしており、今後も継続して業績向上に努めてまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

#### (人材育成システム)

当社は、現場が顧客ニーズを最も正確に把握していると考えているため、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しております。このことにより、当社はチェーンストアでありながら店舗ごとに個性（店舗のパリエーション）を持つことが可能となっております。その反面、店長には書籍やSPICEなどの多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要であり、その人材育成システムは常に重要な課題であります。

#### (飲食事業と他業態事業について)

当社は飲食事業として、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」の展開をしており、平成15年2月に東京都杉並区に1号店を出店し、平成15年12月に東京都武蔵野市に2号店を出店しております。今後、飲食事業に係る人材の育成を強化し、飲食事業の売上拡大に努めてまいります。

また、たな卸回転率と粗利益率の向上を目的とした商品構成及び陳列方法を再構築した「new style」も展開しております。平成15年10月に大阪市浪速区に1号店を出店し、平成16年4月に埼玉県大宮市に2号店を出店しております。

現在「new style」は実験段階であり、今後の店舗展開につきましてはオペレーションの習熟と人材育成の度合いによって慎重に検討してまいります。

また平成15年11月より当社は、ギズモプリウス株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：原雄二）並びにジグノシステムジャパン株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：飯田桂子）と3社共同で、携帯電話端末を用いて当社の商品が購入できるサービス「ヴィレッジヴァンガード・モバイル」を開始しており順調に推移しております。

なお、平成16年6月30日付でギズモプリウス株式会社とジグノシステムジャパン株式会社間にて「ヴィレッジヴァンガード・モバイル」に関わる営業譲渡契約が締結されており、平成16年7月1日より当社との契約はジグノシステムジャパン株式会社のみとなっております。これによる当社への影響はありません。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速的確に対応し、透明性と健全性を高めた経営体制を確立し、企業をとりまくステークホルダーの利害を調整しつつ、株主利益を尊重し企業価値を増大させることを基本方針としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、意思決定機関である取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っており、経営の透明性の確保を図っております。

また、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、経営の監視監督を担う監査役会を3ヶ月に1回開催しております。

また、内部監査は常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査するとともに不正等を防止し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としております。

さらに、当社は不特定多数の消費者と接する業態にあるため、危機管理会社と契約を結び適時指導を受けております。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、輸出の増加や設備投資の持ち直しによる企業収益の改善、株式市場の上昇等により景気は緩やかに回復基調を示したものの、雇用不安及び年金問題等の将来不安などにより個人消費の本格的な回復には至ることが出来ませんでした。

当社の属する小売業界においても、ここ数年の競争の激化や消費の低迷等により依然として環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗19店・FC店舗7店を出店し、直営店舗6店・FC店舗4店を閉鎖いたしました。その結果、当期末では直営店舗101店、FC店舗36店の合計137店となりました。

新規店は、既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店が相次ぎました。

店舗に対しては、細分化したエリア間でのマネージャー及び従業員による会議の場を与えることで他店舗との交流の機会を増やし、仕入・販売技術や店舗運営の情報交換及び指導・教育を行いました。また、一方では積極的に人事異動を行い、より多くの経験を積む機会を与えることにより、店長の再教育と新たな人材の発掘を実施いたしました。その結果、当事業年度における既存店の売上高前年同期比は108.6%と長引く不況に関わらず前年を上回ることができました。

当事業年度の業績は売上高11,276,748千円（前年同期比29.2%増）、経常利益1,005,111千円（同40.6%増）、当期純利益は493,465千円（同30.0%増）となりました。

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入代金の支払期日変更による支出の増加、有形固定資産の取得にともなう支出の増加がありましたが、税引前当期純利益が965,551千円（前年同期比39.2%増）となり、これに加えて株式の発行による資金調達要因がありました。その結果、当事業年度末には2,746,734千円となり、前事業年度末より903,426千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は481,392千円（前年同期62,523千円減）となりました。

これは主に、販売が好調であったことにより税引前当期純利益が965,551千円となったものの、書籍の仕入先（取次会社）である株式会社大阪屋への代金の支払期日を短縮したために、一時的な資金負担が増加したことに起因するものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は288,413千円（前年同期51,936千円増）となりました。

これは主に、新規出店に伴う、有形固定資産の取得による支出が183,644千円あったためと、差入保証金への支出が110,256千円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は710,447千円(前年同期770,651千円増)となりました。  
これは主に、株式の発行による収入が1,131,153千円あったものの、長期未払金の返済による支出が247,762千円あったのに加え、社債の償還による支出が200,000千円あったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年5月期 期末	平成14年5月期 期末	平成15年5月期 期末	平成16年5月期 期末
自己資本比率	17.7%	17.1%	24.6%	38.7%
時価ベースの自己資本比率			64.9%	170.5%
債務償還年数		8.8年	7.0年	6.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ		4.9	5.2	4.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復に上向きの動きがあるものの、個人消費の先行き不透明感は依然として払拭できない状況にあります。このような環境の中で、当社は効率の良いスクラップアンドビルドを積極的に推進し、1店舗当たりの営業利益率の更なる向上を図っていく所存であります。

以上により、平成17年5月期の期末業績見通しにつきましては、売上高12,811,137千円(前年同期比13.6%増)、経常利益1,107,633千円(同10.2%増)、当期純利益585,089千円(同18.6%増)を見込んでおります。

4. 時価発行公募増資等に係わる資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成15年4月10日付のジャスダック上場に際し、公募増資による資金調達を行いました。この調達額315,000千円については、284,000千円を新規店の設備資金、残金を運転資金に概ね計画どおりに充当いたしました。

また、当社は平成16年4月6日付の公募増資による資金調達等を行っており、この調達額1,131,153千円については、365,450千円を新規店の設備資金及び差入保証金に、残金を運転資金等に充当する予定であります。

このうち、当期末までに新規店の設備資金に20,000千円を充当しており、概ね計画どおり進行中であります。

## 5. 財務諸表等

### 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 15 期 (平成15年5月31日現在)		第 16 期 (平成16年5月31日現在)		増減差額 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資 産 の 部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,114,210		1,027,388		86,821
2. 売掛金	349,572		416,416		66,843
3. F C未収金	156,707		187,338		30,630
4. 有価証券	830,535		1,780,588		950,052
5. 商品	3,937,897		4,145,496		207,598
6. 前払費用	31,927		39,613		7,685
7. 繰延税金資産	13,842		45,153		31,311
8. 短期貸付金	21,382		14,823		6,558
9. 未収金	72,727		37,670		35,056
10. その他	3,200		6,568		3,368
貸倒引当金	4,300		4,200		100
流動資産合計	6,527,703	81.2	7,696,857	82.5	1,169,154
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	532,091		624,424		
減価償却累計額	159,955	372,135	208,800	415,623	43,487
(2) 構築物	9,793		12,603		
減価償却累計額	3,604	6,189	5,089	7,513	1,324
(3) 車両運搬具	2,653		2,653		
減価償却累計額	2,521	132	2,521	132	
(4) 工具器具及び備品	1,075,147		1,147,702		
減価償却累計額	609,039	466,108	730,572	417,130	48,978
(5) 土地		73,742		73,742	
有形固定資産合計		918,308		914,142	4,166
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		7,866		20,861	12,995
(2) 電話加入権		1,391		1,391	
無形固定資産合計		9,258		22,253	12,995
3. 投資その他の資産					
(1) 出資金		10		4,010	4,000
(2) 長期貸付金		107,710		94,913	12,796
(3) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		21,670		21,670	
(4) 長期前払費用		33,380		74,915	41,534
(5) 繰延税金資産		51,089		65,006	13,917
(6) 差入保証金		404,996		473,644	68,648
貸倒引当金		36,670		36,670	
投資その他の資産合計		582,186	7.3	697,490	115,303
固定資産合計		1,509,753	18.8	1,633,886	124,132
繰延資産					
1. 社債発行差金		1,395			1,395
繰延資産合計		1,395	0.0		1,395
資産合計		8,038,851	100.0	9,330,744	1,291,892

(単位：千円)

科 目	第 15 期 (平成15年5月31日現在)		第 16 期 (平成16年5月31日現在)		増減差額 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 買 掛 金 1, 2	1,680,741		1,465,241		215,499
2. 短 期 借 入 金	37,000		64,668		27,668
3. 1年内返済長期借入金 1	856,419		1,164,896		308,477
4. 1年内償還社債	200,000				200,000
5. 未 払 金	376,974		296,098		80,876
6. 未 払 費 用	137,285		165,283		27,998
7. 未 払 法 人 税 等	170,490		350,114		179,624
8. 未 払 消 費 税 等	36,326		50,230		13,903
9. 預 り 金	20,934		16,789		4,144
10. 新 株 引 受 権	1,875				1,875
流 動 負 債 合 計	3,518,047	43.8	3,573,322	38.3	55,275
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金 1	2,028,157		1,742,115		286,042
2. 長 期 未 払 金	357,037		204,198		152,838
3. 退 職 給 付 引 当 金	9,498		15,463		5,965
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	73,673		95,160		21,487
5. 預 り 保 証 金	78,000		87,000		9,000
固 定 負 債 合 計	2,546,365	31.6	2,143,936	23.0	402,428
負 債 合 計	6,064,412	75.4	5,717,259	61.3	347,153
(資 本 の 部)					
資 本 金 3	425,350	5.3	997,210	10.7	571,860
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	400,407	5.0	974,127	10.4	573,720
利 益 剰 余 金					
1. 当 期 未 処 分 利 益	1,148,682		1,642,147		493,465
利 益 剰 余 金 合 計	1,148,682	14.3	1,642,147	17.6	493,465
資 本 合 計	1,974,439	24.6	3,613,484	38.7	1,639,045
負 債 資 本 合 計	8,038,851	100.0	9,330,744	100.0	1,291,892

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 15 期 ( 自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日 )		第 16 期 ( 自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日 )		増減差額 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		%		%	
1. 売 上 高	8,726,720	100.0	11,276,748	100.0	2,550,027
売 上 原 価					
1. 商品期首たな卸高	3,715,536		3,937,897		
2. 当期商品仕入高	5,657,901		7,289,736		
合 計	9,373,437		11,227,633		
3. 商品期末たな卸高	3,937,897	5,435,540	4,145,496	7,082,137	62.8
売上総利益		3,291,180		4,194,610	37.2
販売費及び一般管理費					
1. 運 賃	26,744		34,343		
2. 広 告 宣 伝 費	2,442		2,154		
3. 貸倒引当金繰入額	2,100				
4. 役 員 報 酬	87,979		104,452		
5. 給 料 ・ 手 当	817,135		1,027,925		
6. 賞 与	77,746		94,917		
7. 退 職 給 付 費 用	4,727		6,163		
8. 役員退職慰労引当金繰入額	20,564		23,537		
9. 法 定 福 利 費	85,105		94,068		
10. 福 利 厚 生 費	6,867		8,872		
11. 旅 費 ・ 交 通 費	21,481		34,320		
12. 通 信 費	22,519		30,791		
13. 水 道 光 熱 費	109,901		142,102		
14. 消 耗 品 費	108,441		127,282		
15. 減 価 償 却 費	181,903		178,170		
16. 賃 借 料	730,900		958,043		
17. 支 払 手 数 料	104,368		105,559		
18. そ の 他	97,525	2,508,454	137,872	3,110,578	27.6
営業利益		782,725		1,084,031	9.6
営業外収益					
1. 受 取 利 息	5,795		4,920		
2. 有 価 証 券 利 息	288		405		
3. 仕 入 割 引	42,406		55,141		
4. 雑 収 入	19,848	68,339	8,781	69,249	0.6
営業外費用					
1. 支 払 利 息	108,106		105,879		
2. 社 債 利 息	1,860		1,395		
3. 支 払 手 数 料	16,009		23,494		
4. 新 株 発 行 費	9,254		12,566		
6. 雑 損 失	1,045	136,275	4,833	148,169	1.3
経常利益		714,790		1,005,111	8.9
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益			100		
2. 移 転 補 償 金			1,015	1,115	0.0
特別損失					
1. 固定資産除却損	6,115		12,477		
2. 貸倒引当金繰入額	15,000				
3. 保証金貸倒損失			24,783		
4. そ の 他		21,115	3,415	40,676	0.3
税引前当期純利益		693,674		965,551	8.6
法人税、住民税及び事業税	328,388		517,314		
法人税等調整額	14,198	314,189	45,228	472,086	4.2
当期純利益		379,484		493,465	4.4
前期繰越利益		769,197		1,148,682	
当期未処分利益		1,148,682		1,642,147	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 15 期	第 16 期	増減差額
	自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日	自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日	
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税引前当期純利益	693,674	965,551	271,876
2. 減価償却費	181,903	178,170	3,732
3. 貸倒引当金の増減( )額	11,648	100	11,748
4. 退職給付引当金の増加額	3,505	5,965	2,460
5. 役員退職慰労引当金の増加額	19,564	21,487	1,923
6. 受取利息及び受取配当金	6,084	5,325	758
7. 支払利息	109,966	107,274	2,691
8. 支払手数料	16,009	23,494	7,485
9. 新株発行費	9,254	12,566	3,312
10. 固定資産除却損	6,115	12,477	6,361
11. 売上債権の増加額	120,327	97,474	22,853
12. たな卸資産の増加額	222,360	207,598	14,762
13. その他資産の減少額	53,542	40,880	12,662
14. 仕入債務の増減( )額	148,913	215,499	364,412
15. 未払消費税等の増減( )額	16,107	13,903	30,011
16. その他負債の増加額	32,716	37,086	4,370
17. その他		25,088	25,088
小 計	921,932	917,948	3,983
18. 利息及び配当金の受取額	6,084	5,297	786
19. 利息の支払額	105,146	104,162	984
20. 法人税等の支払額	278,953	337,690	58,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,916	481,392	62,523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の預入による支出	159,115	205,809	46,694
2. 定期預金の払戻による収入	197,210	246,032	48,821
3. 有形固定資産の取得による支出	187,736	183,644	4,092
4. 貸付金の回収による収入	37,158	10,201	26,957
5. 差入保証金への支出	121,114	110,256	10,858
6. 差入保証金の回収による収入	13,562	11,402	2,159
7. その他	16,443	56,339	39,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,477	288,413	51,936
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入の純増減額	5,500	27,668	33,168
2. 長期借入による収入	864,190	1,278,957	414,766
3. 長期借入金返済による支出	930,386	1,257,565	327,179
4. 長期未払金の純増減額	280,734	247,762	32,972
5. 社債の償還による支出		200,000	200,000
6. 株式の発行による収入	315,225	1,131,153	815,927
7. その他	23,000	22,003	996
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,204	710,447	770,651
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
現金及び現金同等物の増加額	247,234	903,426	656,191
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,074	1,843,308	247,234
現金及び現金同等物の期末残高	1,843,308	2,746,734	903,426

利益処分案

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第 15 期 平成15年8月28日	第 16 期 平成16年8月30日
科 目	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,148,682	1,642,147
利 益 処 分 額		
次 期 繰 越 利 益	1,148,682	1,642,147

重要な会計方針

項 目	第 15 期 (自 平成14年6月 1日) (至 平成15年5月31日)	第 16 期 (自 平成15年6月 1日) (至 平成16年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>其他有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法</p>	<p>商品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成15年4月10日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(900株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを当該引受価額と異なる募集価額(発行価格)で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。「スプレッド方式」では、募集価額(発行価格)と引受価額の差額が、引受証券会社への事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成15年4月10日付の新株式発行に係る引受価額と募集価額(発行価格)の差額の総額20,520千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は20,520千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項 目	第 15 期 (自 平成14年6月 1日) (至 平成15年5月31日)	第 16 期 (自 平成15年6月 1日) (至 平成16年5月31日)
	(2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。	(2) 社債発行差金 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。  (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 退職給付引当金 同 左  (3) 役員退職慰労引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  (3) ヘッジ方針 同 左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

項 目	第 15 期 (自 平成14年6月 1日) (至 平成15年5月31日)	第 16 期 (自 平成15年6月 1日) (至 平成16年5月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)の注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 15 期 (平成15年5月31日現在)	第 16 期 (平成16年5月31日現在)																																																						
<p>1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,688千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73,742千円</td> </tr> <tr> <td><u>差入保証金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>84,000千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">164,430千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">697,369千円</td> </tr> <tr> <td><u>(1年内返済予定金額含む)</u></td> <td style="text-align: right;"><u></u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">717,369千円</td> </tr> </table> <p>2 F C が仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">1,406,158千円</td> </tr> <tr> <td><u>F C 分買掛金残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>274,582千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,680,741千円</td> </tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">24,832株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>7,116株</td> </tr> </table>	建物	6,688千円	土地	73,742千円	<u>差入保証金</u>	<u>84,000千円</u>	計	164,430千円	買掛金	20,000千円	長期借入金	697,369千円	<u>(1年内返済予定金額含む)</u>	<u></u>	計	717,369千円	当社分買掛金残高	1,406,158千円	<u>F C 分買掛金残高</u>	<u>274,582千円</u>	計	1,680,741千円	授權株式数	普通株式	24,832株	発行済株式総数	普通株式	7,116株	<p>1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,049千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73,742千円</td> </tr> <tr> <td><u>差入保証金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>84,000千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">163,791千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">342,937千円</td> </tr> <tr> <td><u>(1年内返済予定金額含む)</u></td> <td style="text-align: right;"><u></u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">362,937千円</td> </tr> </table> <p>2 F C が仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">1,246,221千円</td> </tr> <tr> <td><u>F C 分買掛金残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>219,020千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,465,241千円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">49,664株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式 16,724株</td> </tr> </table>	建物	6,049千円	土地	73,742千円	<u>差入保証金</u>	<u>84,000千円</u>	計	163,791千円	買掛金	20,000千円	長期借入金	342,937千円	<u>(1年内返済予定金額含む)</u>	<u></u>	計	362,937千円	当社分買掛金残高	1,246,221千円	<u>F C 分買掛金残高</u>	<u>219,020千円</u>	計	1,465,241千円	普通株式	49,664株	発行済株式総数	普通株式 16,724株
建物	6,688千円																																																						
土地	73,742千円																																																						
<u>差入保証金</u>	<u>84,000千円</u>																																																						
計	164,430千円																																																						
買掛金	20,000千円																																																						
長期借入金	697,369千円																																																						
<u>(1年内返済予定金額含む)</u>	<u></u>																																																						
計	717,369千円																																																						
当社分買掛金残高	1,406,158千円																																																						
<u>F C 分買掛金残高</u>	<u>274,582千円</u>																																																						
計	1,680,741千円																																																						
授權株式数	普通株式	24,832株																																																					
発行済株式総数	普通株式	7,116株																																																					
建物	6,049千円																																																						
土地	73,742千円																																																						
<u>差入保証金</u>	<u>84,000千円</u>																																																						
計	163,791千円																																																						
買掛金	20,000千円																																																						
長期借入金	342,937千円																																																						
<u>(1年内返済予定金額含む)</u>	<u></u>																																																						
計	362,937千円																																																						
当社分買掛金残高	1,246,221千円																																																						
<u>F C 分買掛金残高</u>	<u>219,020千円</u>																																																						
計	1,465,241千円																																																						
普通株式	49,664株																																																						
発行済株式総数	普通株式 16,724株																																																						

## (損益計算書関係)

第 15 期 (自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日)	第 16 期 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)
1 固定資産除去損の内容は次のとおりであります。	1 固定資産除去損の内容は次のとおりであります。
建物 6,065千円 工具器具及び備品 50千円 合 計 6,115千円	建物 12,477千円 合 計 12,477千円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第 15 期 (自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日)	第 16 期 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年5月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,114,210千円 有価証券勘定 830,535千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 101,437千円 現金及び現金同等物 1,843,308千円	現金及び預金勘定 1,027,388千円 有価証券勘定 1,780,588千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 61,242千円 現金及び現金同等物 2,746,734千円

## リース取引関係)

第 15 期 (自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日)	第 16 期 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">57,318</td> <td style="text-align: center;">18,639</td> <td style="text-align: center;">38,678</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	57,318	18,639	38,678	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">64,766</td> <td style="text-align: center;">32,664</td> <td style="text-align: center;">32,102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	64,766	32,664	32,102
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相当額																						
	千円	千円	千円																						
工具器具及び備品	57,318	18,639	38,678																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相当額																						
	千円	千円	千円																						
工具器具及び備品	64,766	32,664	32,102																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 11,279千円 1年超 28,638千円 合 計 39,917千円	1年内 15,302千円 1年超 18,382千円 合 計 33,685千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 10,345千円 減価償却費相当額 9,177千円 支払利息相当額 1,612千円	支払リース料 14,286千円 減価償却費相当額 12,689千円 支払利息相当額 1,840千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。	同 左																								

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第 15 期	第 16 期
	(自 平成14年6月 1日) (至 平成15年5月31日)	(自 平成15年6月 1日) (至 平成16年5月31日)
売却額	919,978千円	1,650,256千円
売却益の合計額		
売却損の合計額		

2. 時価評価されていない有価証券

区分	第15期	第16期
	(平成15年5月31日現在)	(平成16年5月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券		
MMF	480,508千円	1,780,588千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	350,027千円	
合計	830,535千円	1,780,588千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 15 期 (自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日)	第 16 期 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 取引については、社内管理規程に基づき実施しております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第15期 (平成15年5月31日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

第16期 (平成16年5月31日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

## (退職給付関係)

第 15 期 (自 平成14年6月 1日) (至 平成15年5月31日)	第 16 期 (自 平成15年6月 1日) (至 平成16年5月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,498千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,498千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,727千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1)退職給付債務	9,498千円	(2)退職給付引当金	9,498千円	勤務費用	4,727千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,463千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,463千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,163千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1)退職給付債務	15,463千円	(2)退職給付引当金	15,463千円	勤務費用	6,163千円
(1)退職給付債務	9,498千円												
(2)退職給付引当金	9,498千円												
勤務費用	4,727千円												
(1)退職給付債務	15,463千円												
(2)退職給付引当金	15,463千円												
勤務費用	6,163千円												

## (税効果会計関係)

第 15 期 (平成15年5月31日現在)	第 16 期 (平成16年5月31日現在)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,842千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">822千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">458千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15,902千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">29,321千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,780千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産総計</td><td style="text-align: right;">64,931千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	13,842千円	減価償却超過額	822千円	長期前払費用償却超過額	458千円	貸倒引当金繰入超過額	15,902千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	29,321千円	退職給付引当金繰入超過額	3,780千円	一括償却資産	804千円	繰延税金資産総計	64,931千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,843千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">666千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15,629千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">37,969千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,169千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,380千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">18,095千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産総計</td><td style="text-align: right;">110,160千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	23,843千円	減価償却超過額	666千円	貸倒引当金繰入超過額	15,629千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	37,969千円	退職給付引当金繰入超過額	6,169千円	一括償却資産	1,380千円	賞与引当金繰入超過額	18,095千円	その他	6,406千円	繰延税金資産総計	110,160千円
未払事業税否認	13,842千円																																		
減価償却超過額	822千円																																		
長期前払費用償却超過額	458千円																																		
貸倒引当金繰入超過額	15,902千円																																		
役員退職慰労引当金繰入超過額	29,321千円																																		
退職給付引当金繰入超過額	3,780千円																																		
一括償却資産	804千円																																		
繰延税金資産総計	64,931千円																																		
未払事業税否認	23,843千円																																		
減価償却超過額	666千円																																		
貸倒引当金繰入超過額	15,629千円																																		
役員退職慰労引当金繰入超過額	37,969千円																																		
退職給付引当金繰入超過額	6,169千円																																		
一括償却資産	1,380千円																																		
賞与引当金繰入超過額	18,095千円																																		
その他	6,406千円																																		
繰延税金資産総計	110,160千円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	2.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.3</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	5.1	過年度法人税等	2.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.9</u>						
法定実効税率	41.0%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																		
住民税均等割等	2.2																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2																																		
その他	1.8																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.3</u>																																		
法定実効税率	41.0%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																		
住民税均等割等	5.1																																		
過年度法人税等	2.1																																		
その他	0.6																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.9</u>																																		
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.0%から39.8%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が1,540千円減少し、法人税等調整額が1,540千円増加しております。</p>	<p>3. _____</p>																																		

## (持分法損益等)

第 15 期 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)	第 16 期 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同 左

(関連当事者との取引)

第15期 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)

該当事項はありません。

第16期 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第 15 期 (自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日)		第 16 期 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)	
1株当たり純資産額	277,464円78銭	1株当たり純資産額	216,065円81銭
1株当たり当期純利益	59,893円42銭	1株当たり当期純利益	34,603円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57,774円05銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成15年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が、前期首において行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は、次のとおりであります。</p>	
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した、当事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。</p>		1株当たり純資産額	138,732円39銭
1株当たり純資産額	277,464円78銭	1株当たり当期純利益	29,946円71銭
1株当たり当期純利益	59,893円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28,887円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57,805円74銭		

(注) 1 当事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第 15 期 (自 平成14年6月 1日 至 平成15年5月31日)	第 16 期 (自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日)
損益計算書上の当期純利益	379,484千円	493,465千円
普通株主に係る当期純利益	379,484千円	493,465千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	6,336株	14,260株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権	232株	
普通株式増加数	232株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第 15 期 (自 平成14年6月 1日) (至 平成15年5月31日)	第 16 期 (自 平成15年6月 1日) (至 平成16年5月31日)								
<p>株式分割について 平成15年8月7日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をいたしました。 当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>平成15年10月20日付をもって平成15年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</li><li>分割により増加する株式数(平成15年8月7日現在を基準として計算) 普通株式 7,116株 分割により増加する株式数を具体的に明記できないのは新株引受権の行使により発行済株式総数が増加する可能性があり、割当日現在の発行済株式総数が確定しないためであります。</li><li>配当起算日 平成15年6月1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</li></ol> <table border="1" data-bbox="201 936 807 1245"><thead><tr><th>第14期</th><th>第15期</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 102,323円18銭</td><td>1株当たり純資産額 138,732円39銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 22,657円70銭</td><td>1株当たり当期純利益 29,946円71銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,887円02銭</td></tr></tbody></table>	第14期	第15期	1株当たり純資産額 102,323円18銭	1株当たり純資産額 138,732円39銭	1株当たり当期純利益 22,657円70銭	1株当たり当期純利益 29,946円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,887円02銭	<hr/>
第14期	第15期								
1株当たり純資産額 102,323円18銭	1株当たり純資産額 138,732円39銭								
1株当たり当期純利益 22,657円70銭	1株当たり当期純利益 29,946円71銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,887円02銭								

## 6. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

第15期及び第16期における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	第 15 期 (自 平成14年6月 1日 ) (至 平成15年5月31日 )		第 16 期 (自 平成15年6月 1日 ) (至 平成16年5月31日 )		増減差額 金 額
	金 額	前期比 (%)	金 額	前期比 (%)	
S P I C E	3,481,711	117.9	4,518,195	129.8	1,036,483
書 籍	1,772,748	113.1	2,214,476	124.9	441,727
ニ ュ ー メ デ ィ ア	398,689	118.7	527,562	132.3	128,873
そ の 他	4,751		29,503	621.0	24,752
合 計	5,657,901	116.5	7,289,736	128.8	1,631,835

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

第15期及び第16期における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	第 15 期 (自 平成14年6月 1日 ) (至 平成15年5月31日 )		第 16 期 (自 平成15年6月 1日 ) (至 平成16年5月31日 )		増減差額 金 額
	金 額	前期比 (%)	金 額	前期比 (%)	
S P I C E	5,708,597	122.9	7,609,956	133.3	1,901,359
書 籍	2,304,307	116.0	2,705,339	117.4	401,032
ニ ュ ー メ デ ィ ア	476,928	122.6	658,253	138.0	181,325
そ の 他	236,887	103.3	303,199	128.0	66,312
合 計	8,726,720	120.4	11,276,748	129.2	2,550,028

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の販売実績については以下のとおりになります。

(単位：千円)

地 域 (注1)	第 15 期 (自 平成14年6月 1日 ) (至 平成15年5月31日 )			第 16 期 (自 平成15年6月 1日 ) (至 平成16年5月31日 )			備 考 (注2)	増減差額 金 額
	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)		
北海道9店舗	534,928	6.1	127.8	761,407	6.8	142.3	新店2店舗	226,479
青森県5店舗	257,395	2.9	123.3	322,208	2.9	125.2	新店2店舗	64,813
岩手県2店舗	18,816	0.2		177,540	1.6	943.6	新店1店舗	158,724
宮城県1店舗				87,246	0.8		新店1店舗	87,246
秋田県2店舗	159,203	1.8	101.2	180,244	1.6	113.2		21,041
福島県1店舗	113,044	1.3	91.0	147,649	1.3	130.6		34,605
新潟県2店舗	173,159	2.0	136.0	242,027	2.1	139.8		68,868
埼玉県2店舗	15,828	0.2		95,085	0.8	600.7	新店1店舗	79,256
千葉県2店舗	38,598	0.4		175,685	1.6	455.2	新店1店舗	137,087
東京都9店舗	1,372,709	15.7	107.9	1,989,781	17.6	145.0	新店1店舗 退店1店舗	617,072
神奈川県4店舗	556,130	6.4	167.9	594,017	5.3	106.8		37,887
石川県1店舗	90,318	1.0	107.3	94,384	0.8	104.5		4,066
富山県2店舗	161,916	1.9	405.4	199,712	1.8	123.3		37,796
長野県1店舗	85,745	1.0	567.5	105,875	0.9	123.5		20,130
静岡県2店舗	196,326	2.2	100.9	217,470	1.9	110.8	退店1店舗	21,144

地 域 (注1)	第 15 期 (自 平成14年6月 1日 ) (至 平成15年5月31日 )			第 16 期 (自 平成15年6月 1日 ) (至 平成16年5月31日 )				増減差額
	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備 考 (注2)	金 額
愛知県19店舗	1,728,356	19.8	113.9	1,959,522	17.5	113.4	新店2店舗 退店1店舗	231,166
三重県4店舗	259,993	3.0	229.0	397,862	3.5	153.0	新店1店舗	137,869
滋賀県1店舗	161,431	1.8	110.9	160,018	1.4	99.1	退店1店舗	1,413
京都府2店舗	327,249	3.7	104.3	324,695	2.9	99.2		2,554
奈良県2店舗	53,066	0.6		114,849	1.0	216.4	新店1店舗	61,783
大阪府3店舗	256,754	2.9	78.8	427,970	3.8	166.7	新店1店舗	171,216
兵庫県3店舗	347,208	4.0	111.3	352,548	3.1	101.5	退店1店舗	5,340
岡山県2店舗	140,783	1.6	119.7	149,419	1.3	106.1		8,636
広島県2店舗	87,980	1.0	132.7	145,549	1.3	165.4	新店1店舗 退店1店舗	57,569
徳島県1店舗				15,848	0.1		新店1店舗	15,849
愛媛県3店舗	249,522	2.9	104.5	256,547	2.3	102.8		7,025
福岡県6店舗	581,730	6.7	108.5	578,168	5.1	99.4		3,562
大分県2店舗	173,826	2.0	216.7	192,780	1.7	110.9		18,954
佐賀県1店舗	136,688	1.6	110.0	138,932	1.2	101.6		2,244
宮崎県1店舗	91,186	1.0	108.2	104,683	0.9	114.8		13,497
長崎県1店舗				74,049	0.7		新店1店舗	74,049
熊本県2店舗	119,930	1.4	166.5	182,658	1.6	152.3		62,728
沖縄県1店舗				5,577	0.1		新店1店舗	5,577
小計99店舗	8,489,833	97.3	120.9	10,972,022	97.3	129.2		2,482,189
その他2店舗 (注4)	236,887	2.7	103.3	304,726	2.7	128.6	新店1店舗	67,839
合 計101店舗	8,726,720	100.0	120.4	11,276,748	100.0	129.2		2,550,028

(注) 1. 地域の店舗数は第16期の店舗数を示しております。

2. 第16期店舗の出退店状況を記載しております。

3. 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。

4. その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー売上があります。平成16年5月31日現在でのFC店舗数は36店舗であります。

## 7. 役員の異動(平成16年8月30日付)

該当事項はありません。